

AWG-LCA 14とAWG-KP 16のハイライト

2011年10月2日 (日)

この日のパナマシティの国連気候変動会議は、終日、非公式グループの会議が行なわれた。午前にはAWG-LCAの下で、先進国の緩和に関する非公式グループのほか、経済移行国 (EITs) や特殊な事情を抱えた国に関する非公式グループなどの会合が開かれ、併せてキャパシティビルディングに関する非公式グループの「掘り下げた」議論も行なわれた。また、午前にはAWG-KPのLULUCFに関するスピノフグループの会合も開かれた。

午後には、AWG-LCAの適応、途上国NAMAs、技術移転、共有ビジョン、および資金調達に関する各非公式グループの会合が開かれた。また、AWG-KPの数値と柔軟性メカニズムに関する各スピノフグループの会合も開かれた。

AWG-LCA非公式グループ

先進国の緩和：午前の非公式協議の中で、締約国に対して今後の方向についての検討が求められた。多数の締約国が議論的をIARと隔年報告書に絞ることに賛同した。先進国と途上国の緩和についての議論の間にバランスの取れた進展が必要であると強調する締約国もあり、こうしたバランスはAWG-KPとAWG-LCAのトラックの下での進展を追求することにより達成すべきであると強調する締約国もあった。そして多くの締約国が、緩和に関する明確な文書を手にパナマを後にするべきであると強調した。

IARに関して、南アフリカはプロセスに的を絞るよう提案した。オーストラリアは、IARに関する草案文書が必要であると強調した上で、現在のCOP指針を活用して締約国が経済全体の排出削減数値目標をどの程度達成したかを評価するよう求めた。またオーストラリアは、スイスおよび米国とともに、運用面の要素に的を絞るよう提言した。オーストラリアとノルウェーは、隔年報告書とIARを現在の報告書の中に統合し、重複を避けるよう提案した。ブラジルは、IARのプロセスの一部として比較可能性を強化するよう求めた。セントルシアはAOSISを代表して、インドとともに、比較可能性を算定する共通のルールが重要であると強調した。

コンプライアンスに関して、ブラジルはAOSISとともに、IARを現在のレビュープロセスに基づいて構築することが必要であり、京都議定書の継続および議定書第8条（レビュー）と両立しうるレビューの選択肢が必要になっていると述べた。ベネズエラ、中国、およびマリは、IARの中にある程度のコンプライアンスの

メカニズムを含めるべきであると述べた。ノルウェーは、締約国が順調に約束を果たしているかを示す明確な技術的基盤をレビューが提供すべきであると強調した。

ブラジル、インド、ベネズエラ、および中国は、IARとICAはそれぞれ独立したプロセスであると強調した。締約国は、進行役が締約国から出た意見を元にして、異なる意見がある場合にはそれぞれを反映した形で、IARに関する簡潔なメモの草案を作成することに同意した。

隔年報告書に関して、マリは、報告書が緩和と実行方法に取り組むものであるべきだと述べ、サウジアラビアは、緩和行動の影響に関する報告の重要性を強調した。レバノンも、隔年報告書が世界目標と関連したかたちで野心レベルに関する特定情報を含むべきであると強調した。EUは、指針の目的、構成、報告書の様式、および隔年報告書に求められる詳細内容を決定書の附属書に含めることもできると提言した。

オーストラリアは、隔年報告書が現在の国別GHGインベントリのプロセスに「合致」すべきであり、2013年から提出を始めるべきであると述べた。南アフリカは、隔年報告書に経済全体の排出削減数値に関する情報を含めるよう提言した。

シンガポールは、排出削減の達成の進捗についての最新情報が提供されるべきであり、隔年報告書を早期警戒システムとしても機能させるべきであると述べた。

マーシャル諸島は、指針が柔軟で強固なものであるべきだと強調した。また、途上国が自国の隔年報告書を作成する能力を高めるための支援を行なうべきであると述べた。インドは、隔年報告書がIARを実行するための基盤になるものであり、附属書 I 国は排出削減目標を示すべきであると強調した。

この会合で締約国が表明した意見を進行役がとりまとめてメモを作成することとした。

条約に基づく制度とイニシアチブによるキャパシティビルディングの支援に関する掘り下げた議論：

AWG-LCA議長Daniel Reifsnyder（米国）は、条約に基づくキャパシティビルディングの重要性を、特にNAMAs開発などの実施中の取組みに関連付けて強調した。進行役のJukka Uosukainen（フィンランド）は、的を絞った詳細な議論の機会としての掘り下げた議論を紹介した。

UNFCCC事務局が「条約に基づく制度とイニシアチブによるキャパシティビルディング」に関する非公式メモを紹介した。これは、条約に基づく制度とイニシアチブの使命、機能、および活動におけるキャパシティビルディングに関するインベントリを提供するものである。

キャパシティビルディングはどこでどのように適応と技術に統合されるのか：進行役のUosukainenが、適応の実行、支援、および制度を含む、キャパシティビルディングにおける適応の3つの主要分野を提示した。技術に関してUosukainenは、ダーバンで気候技術センター・ネットワーク（CTCN）を設立するための手続きを決定する必要があると繰り返して述べた。締約国は、CTCNの中に技術評価を含めることと、キャパシティビルディングの優先度の分類について議論した。

キャパシティビルディングはどこでどのようにLDC専門家グループ (LEG) と非附属書 I 国報告書専門家協議部会 (CGE) の使命と作業プログラムに統合されるのか: LEG副議長のBatu UpretyはLEGの活動について、とりわけ国別適応行動計画 (NAPAs) の準備、実行、変更、および更新に関する技術的な助言と指導、メディアの識別と長期的適応のニーズ、ならびに適応行動の実行について詳しく説明した。

CGE議長のSangchan Limjirakanは、CGEの重要な使命が非附属書 I 国報告書のプロセスと準備の改善に対する技術的な助言と支援を提供することであると説明した。

キャパシティビルディングに対するGEFの関与: 地球環境ファシリテーター (GEF) のRawleston Mooreは、キャパシティビルディングをキャパシティデベロップメントと呼び、キャパシティデベロップメントをプロジェクトとプログラムの設計に統合して確実に成功させることの価値を強調した。締約国は、独立したキャパシティデベロップメントのプロジェクトと課題の解決方法から学んだ教訓について議論した。

キャパシティビルディングはどこでどのように資金調達と緩和に統合されるのか: AWG-LCAの資金調達に関する非公式グループ進行役のSuzanty Sitorusは、条約の資金供与制度に関する常設委員会がキャパシティビルディングの強化に貢献できる方法を概説した最近の締約国提案を紹介した。

緩和に関して、進行役のUosukainenは、隔年報告書最新版の準備と持続可能な開発を背景として展開されるNAMAsに対して資金的、技術的な支援を提供する必要があることを認めた最近の締約国提案について簡潔に述べた。

また進行役のUosukainenは締約国に対し、交渉用草案文書の作成を容易にするために、火曜日までにキャパシティビルディングについての提案を出すよう促した。

適応: 午後に非公式グループの会合が開かれた。AWG-LCA副議長のMukahana-Sangarweは、議論を3つのテーマ、すなわち、適応委員会の機能を果たすための運営方式、委員会の構成、および条約に基づく新規および現在の体制との連携に重点を置くよう提言した。その後、締約国は今後の進め方について議論した。フィリピンは、ボン会議による進行役のメモを元に作成してフィリピンが提案した草案文書を議論のベースに用いるよう提言した。ボリビア、ウルグアイ、およびサウジアラビアはこれに賛成したが、米国は反対した。

EUは、適応委員会の運営を始めることができるように、ダーバンで決定書草案の最終決定を急がなければならないと強調した。Mukahana-Sangarweが、欠落している要素を進行役のメモに組み入れてそれを議論のベースにしていくことを提案し、締約国がこれに賛同した。

途上国NAMAs: 午後の非公式グループ会合では、締約国が作業の構成とこの週の見通しについて議論した。締約国は、議論をICAと隔年最新報告、またはNAMA登録のいずれから議論を始めるかについて検討した。中国とサウジアラビアは、NAMA登録に的を絞るよう要望した。ブラジルは、NAMAsの多様化について

検討するよう提言した。EUは、法的形式と全体的な野心レベルに議論の重点を置くよう提案した。オーストラリアは、カンクンのプレッジがもたらすものと気温上昇を2°C以下に抑える目標の達成に必要なものとのギャップを強調した。スイスは、スピノフグループが「特定の細部について掘り下げる」よう提言した。

多数の締約国が、パナマ会議、ボン会議、および締約国提案で出た締約国の意見を反映したICAと隔年報告書最新版に関するメモの作成を共同進行役に要請することに賛成した。

ICAに関して、締約国はプロセスの原則、目的、および可能なステップに取り組んだ。ブラジルは、IARとICAが異なる目的に対応するものであると強調し、マーシャル諸島などの途上国がこれに賛同した。中国は、IARが附属書I国による約束とその取組みの比較可能性を評価しレビューするためのものであるのに対し、ICAは特に国際的に支持を受けた自発的緩和行動の透明性を高めることを意図していると強調した。

多くの途上国は、ICAの頻度はカンクン合意の下でも決まっておらず、国の事情に応じた柔軟なものにすべきであると強調した。米国は、ICAは隔年報告書と連動するものであり、レビューに対して意見を提出すべきものであると述べた。また米国は、ICAのプロセスは緩和行動の影響、方法論と仮定、およびSBIに参加している締約国間で見解を共有するための協議を含めた、専門家による分析で構成されるべきであると述べ、他の先進国がこれに賛同した。マリは、「国際的な協議および分析」はプロセスが実行されるべき一連の方法を暗示していると強調した。中国は、ICAは技術専門家のグループが主導する技術プロセスであるべきだと述べた。

隔年報告書最新版に関して、締約国は範囲と内容、可能な要素、報告の詳細度レベル、および提出間隔の検討に取り組んだ。内容に関して、ブラジルはカンクン合意が、取り組むべき重要な要素、すなわち国別インベントリ報告書と緩和の行動、ニーズ、および受ける支援に関する情報を含めた、国別GHGインベントリの更新に関して明確な指針を与えてくれると強調した。また、タイミングは提供される支援に関連付けられるべきであると付言した。多くの途上国が、支援のメカニズムを強化する必要があると強調した。

オーストラリアは、途上国がプロセスに沿って開始できるようにする枠組を作るための隔年報告書最新版作成指針の進展を求め、EUとともに、2014年1月を最初の隔年報告書最新版の提出期限とするよう提案した。多数の先進国が隔年報告書最新版を2015年のレビューへの情報提供に利用することに賛同した。中国は、隔年報告書最新版作成指針は現在の国別報告書作成指針の一部と考えるべきであり、多数の途上国とともに、隔年報告書最新版の内容は国別報告書の一部として、重複はさけるべきであると強調した。ブラジルは、国の能力差を考慮に入れる必要があると強調し、インドがこれに賛同した。今後の議論のベースとするため、進行役がメモを作成することとした。

共有ビジョン：午後の非公式グループ会合で、AWG-LCA副議長のMukahana-Sangarweが締約国に対し、ダーバンに向けて交渉用草案文書の作成を進めることに対する提案と助言を求めた。進め方についてはさま

さまざまな意見が出た。フィリピンはG-77/中国を代表して、締約国から出たすべての意見を交渉文書に含めることを期待していると述べ、サウジアラビア、中国、ブラジル、ボリビア、インドなどの国々は、共有ビジョンはBAPに照らしたものであるべきだと繰り返して述べた。オーストラリア、スイス、ノルウェー、米国、日本などの国々は、共有ビジョンはカンクンから付託された2つの問題、すなわち世界の長期的目標とピーク年に基づくべきであると述べた。

EUは、他のグループまたはフォーラムで取り組むべき問題もあると強調した。メキシコは、この2つの問題に範囲を狭めると必然的に「他の問題に触れることになる」と述べた。ガンビアはアフリカグループを代表して、他の国々とともに、ボン会議による進行役のメモを今後の議論のベースにすることができ、その後の意見や提案に基づいてさらに議論を発展させて行くべきであると述べた。日本は、進行役のメモは範囲が広すぎると指摘した上で、交渉のベースとして用いることに懸念を表明した。

ボリビアは、文書の再構成が必要であり、世界目標に対するコンプライアンスを確保するために国際気候司法裁判所を支持すると述べた。インドは、目標の基本は特定目標の前に合意されるべきであり、公平に基づく決定が行なわれなければならないと述べた。フィリピンは、数値には前後関係が必要であり、そうでなければ「標的にダーツを投げて」数値を決めた方が良くらいだと強調した。オーストラリアは、科学は明快だと強調した。締約国は、進行役が締約国の提案に基づいて、現在の進行役のメモには含まれていない問題を含めて、次のグループ会合における検討に向けて新たな文書を作成することに同意した。

資金調達：午後の非公式グループ会合で、パキスタンが条約に基づく資金メカニズムに関する常設委員会の提案を提示した。そして、この提案は運営組織の監督、受ける支援のMRV、およびダーバンで運営化される主題組織との連携に関する要素を強化するためのものであると述べた。

その後、締約国は決定文書の作成を進める目的で作業の構成について議論を行なった。どこから議論を始めるかという点に議論が集中した。多数の先進国がグループの議論を常設委員会から始めて、その役割と機能に絞って議論することを提案した。一方、いくつかの途上国は、長期資金に関する決定書草案の要素の問題についてボン会議の中では細部まで取り組まれなかったもので、この議論から始めたいと主張した。締約国は最終的に、月曜日の議論を長期資金の問題から始めて、その後に常設委員会の議論をその日の内に行なうことで合意した。

AWG-KP スピンオフグループ

LULUCF：午前のスピンオフグループ会合で、締約国は今後の進め方について議論を行ない、この週には自然かく乱、森林管理の抑制、および伐採木材製品（HWPs）について議論することに合意した。締約国は不

可抗力と自然かく乱について、両概念の共通性と差異を含めて、意見を交換した。その後、締約国は「柔軟な土地利用」に関する提案について議論した。

事務局は森林管理基準レベルのレビュープロセスに関する最新情報を提供して、統合報告書推敲の現行プロセスを説明した。中には森林管理基準レベルのレビュー結果に関する議論の重要性を強調する締約国もあった。

附属書 I 国排出削減：午後の「数値」に関するスピノフグループ会合で、締約国はこの週に行なう議論を、LULUCFルールの影響を含めた排出削減プレッジのQELROsへの転換、余剰AAUsのキャリーオーバーに関する合理化の選択肢、および章の文章全体の作業に的を絞ることに合意した。締約国は、附属書 I 国の更なる約束とオプションB（必然的な修正）を議論する可能性に関するコンタクトグループに昇格すべき、追加項目を特定する非公式グループの設置について合意することはできなかった。

いくつかの先進国がオプションBについて議論することに賛同し、提案の多くが京都議定書の効率と環境的統合の向上を目的としていると述べた。一方、多数の途上国がオプションBはAWG-KPの使命に含まれるものではなく、こうした問題はAWG-LCAの下で取り組むべきであるという懸念を表明した。オプションBにどのように取り組むか、または取り組むべきかどうかについての非公式協議を継続する。

柔軟性メカニズム：午後のスピノフグループ会合で、共同進行役のEl Hadji Mbaye Diagne（セネガル）は、ダーバンの成果に向けた前進を図れる文書の要素を確認するよう求めた。

一般的な問題に関する段落の中にある締約国の提案を明確にすることができるよう非公式協議の会合を開くことについては意見が分かれた。進行役は、スピノフグループにおける一般的な問題についての議論は継続するが、共同進行役も一般的な問題の段落に関する協議を行なっていくだろうと述べた。

進行役は、継続してCDMと共同実施（JI）の下での原子力関連活動に異を唱えて行くことと述べた上で、非公式協議を継続していくと述べた。締約国は、割引率に関する文章を削除することに合意した。補足性と新市場メカニズムについての文章を削除するか残すかについては意見が分かれた。

廊下にて

パナマ会議の2日目は、多数の代表と進行役がAWG-LCAトラックの非公式グループによる新しい草案文書を待ちながら終わった。終日、資金調達非公式グループの手續に関する議論に参加した代表は「草案文書の作成がミッション・インポッシブルに思える時もある。」嘆いた。

AWG-KPの柔軟性メカニズムと数値に関するスピノフグループ会合の会場を後にしようとする数名の代表は、怒りの表情でお手上げのジェスチャーを見せた。ある年配の交渉官が「使い古された議論の焼き直し」

と評したものに多数の代表が苛立ちを覚えた。必然的な修正について、一人がこう言った。「それがAWG-KPのマンデートに含まれるかどうかさえ深刻な意見の対立がある。」

一方、南アフリカの代表団はダーバン会議のロジスティックスについて「非常に包括的な」最新情報を提供し、各国の代表たちはシャトル、自転車、そして路線バスによるロジスティックスのアレンジに信頼感を抱いていた。

GISPRI仮訳

This issue of the /Earth Negotiations Bulletin/ © <enb@iisd.org> is written and edited by Asheline Appleton, Joanna Dafoe, Cherelle Jackson, Eugenia Recio, and Anna Schulz. The Digital Editor is Leila Mead. The Editor is Pamela S. Chasek, Ph.D. <pam@iisd.org>. The Director of IISD Reporting Services is Langston James "Kimo" Goree VI <kimo@iisd.org>. The Sustaining Donors of the /Bulletin/ are the Government of the United States of America (through the Department of State Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs), the Government of Canada (through CIDA), the Danish Ministry of Foreign Affairs, the German Federal Ministry for Economic Cooperation and Development (BMZ), the German Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation and Nuclear Safety (BMU), the European Commission (DG-ENV), and the Italian Ministry for the Environment, Land and Sea. General Support for the /Bulletin/ during 2011 is provided by the Norwegian Ministry of Foreign Affairs, the Government of Australia, the Ministry of Environment of Sweden, the New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, SWAN International, Swiss Federal Office for the Environment (FOEN), the Finnish Ministry for Foreign Affairs, the Japanese Ministry of Environment (through the Institute for Global Environmental Strategies - IGES), the Japanese Ministry of Economy, Trade and Industry (through the Global Industrial and Social Progress Research Institute - GISPRI) and the United Nations Environment Programme (UNEP). Funding for translation of the /Bulletin/ into French has been provided by the Government of France, the Belgium Walloon Region, the Province of Québec, and the International Organization of the Francophone (OIF and IEPF). Funding for translation of the /Bulletin/ into Spanish has been provided by the Spanish Ministry of the Environment and Rural and Marine Affairs. The opinions expressed in the /Bulletin/ are those of the authors and do not necessarily reflect the views of IISD or other donors. Excerpts from the /Bulletin/ may be used in non-commercial publications with appropriate academic citation. For information on the /Bulletin/, including requests to provide reporting services, contact the Director of IISD Reporting Services at <kimo@iisd.org>, +1-646-536-7556 or 300 East 56th St., 11D, New York, NY 10022, United States of America. The ENB Team at the UN Climate Change Conference October 2011 can be contacted by e-mail at <anna@iisd.org>. 代表団の友